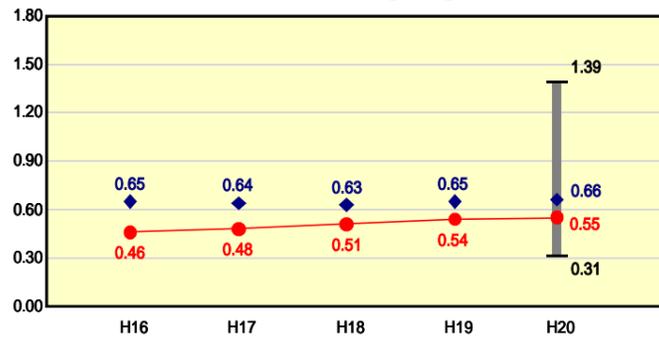


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

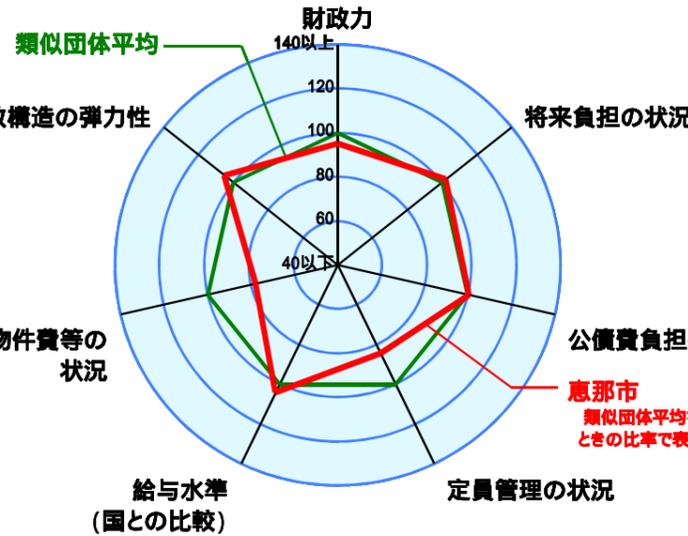
財政力指数 **[0.55]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 0.56
岐阜県市町村平均 0.65

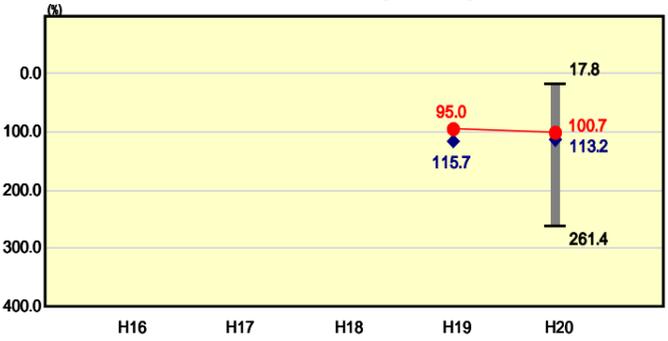
人口	55,230	人(H21.3.31現在)
面積	504.19	km ²
標準財政規模	17,095,000	千円
歳入総額	28,672,979	千円
歳出総額	27,271,167	千円
実質収支	1,192,102	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

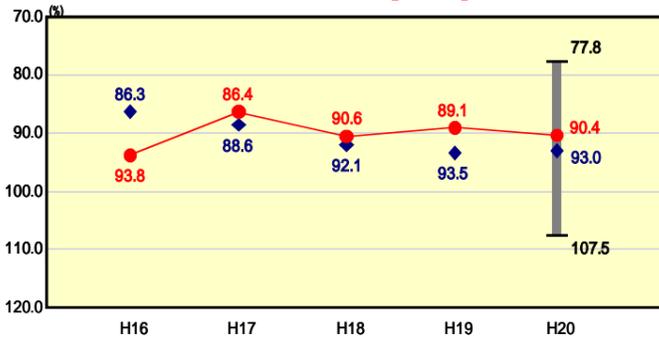
将来負担比率 **[100.7%]**



類似団体内順位 57/129
全国市町村平均 100.9
岐阜県市町村平均 45.6

財政構造の弾力性

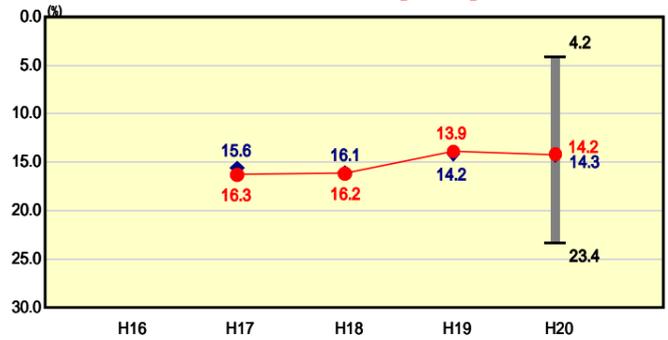
経常収支比率 **[90.4%]**



類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9

公債費負担の状況

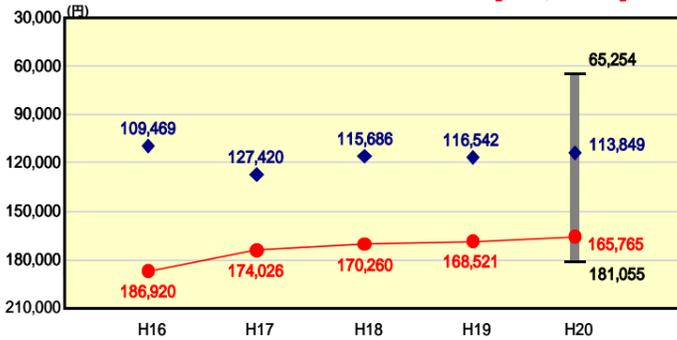
実質公債費比率 **[14.2%]**



類似団体内順位 71/129
全国市町村平均 11.8
岐阜県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況

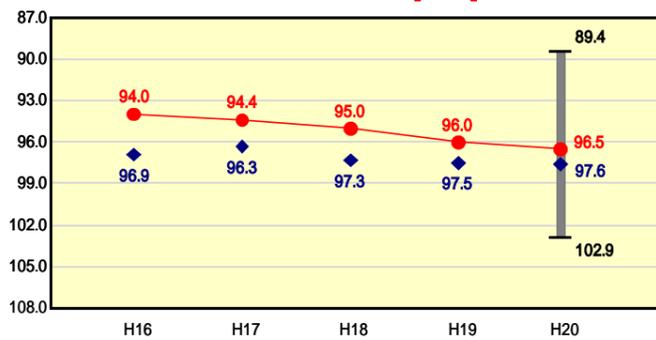
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[165,765円]**



類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 114,142
岐阜県市町村平均 115,343

給与水準 (国との比較)

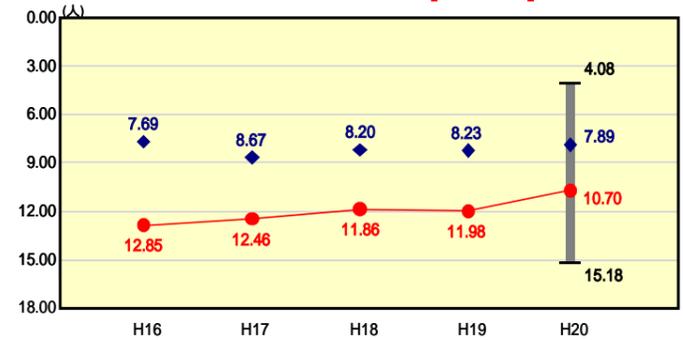
ラスパイレス指数 **[96.5]**



類似団体内順位 40/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.70人]**



類似団体内順位 116/129
全国市町村平均 7.46
岐阜県市町村平均 7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併以後、連続した伸びが見られるものの、類似団体と比較し依然として低い財政力指数である。人口の減少、高齢化が進む中、行財政改革に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率: 行財政改革に基づく人件費の抑制や、公共施設の統廃合と維持管理経費の削減を図ることにより類似団体平均を下回っているが、他会計への繰出金等の増加により、比率は悪化している(対前年度比1.3%増)。地方公営企業会計等繰出金の経常経費分が増加の要因となっているため、今後とも、施設の統廃合や維持管理経費の削減、公営企業の健全な財政運営を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併により、類似団体に比べ職員数が多いためである。今後は、定員適正化計画の着実な実施により人件費の抑制を図る。また、行財政改革大綱による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合、指定管理者制度による施設運営により、物件費、維持補修費の削減に努める。

将来負担比率: 類似団体平均を下回っている。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も繰上償還による公債費負担の軽減や、新規地方債の発行の抑制等により財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや下回っているものの、今後は市町村合併後に着手した合併特例事業に係る償還が順次始まることから上昇が見込まれる。公的資金補償金免除繰上償還による公債費負担の軽減や、大規模事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直すこととしている。

職員数: 市町村合併以後、職員数は類似団体と比較して大きく上回る状況が続いている。定員適正化計画により、平成17年4月の普通会計職員数733人から平成22年度末における普通会計職員数を545人とする目標を定めており、新規採用の抑制と勤奨退職制度の運用により目標の達成に努めている。

ラスパイレス指数: 平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させている。類似団体平均を下回っており、現在のラスパイレス指数を上回らないよう給与の適正化に努める。